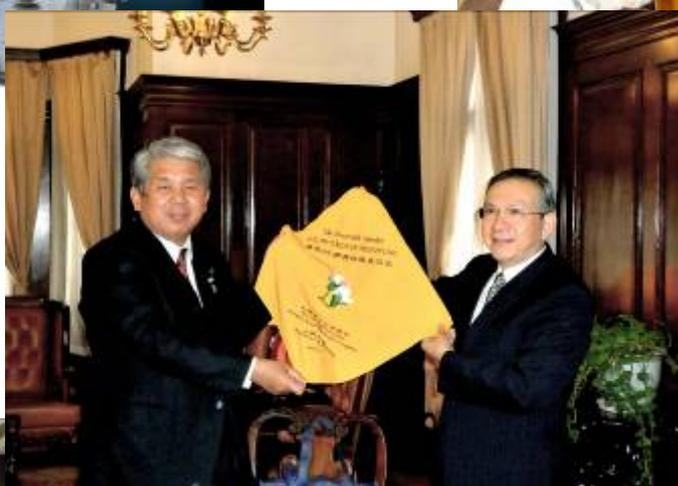


平成20年度海外出張に関して、次のとおり報告いたします。



(出張者) 大阪市会議長 多賀谷 俊史

海外出張概要

- 出張期間 平成21年1月31日(土)～2月10日(火) 11日間
- 出張目的 友好都市上海市及び同市人民代表大会親善訪問、オークランド市、シンガポール、マニラ市訪問並びに各都市における経済、総合計画、都市再生等の都市行政調査及び本市の都市プロモーション
- 訪問都市 オークランド市、シンガポール、マニラ市、上海市
- 訪問・視察先
- オークランド市(ビジネスパートナー都市(予定))
 - ・ オークランド商工会議所
 - ・ オークランド大学
 - ・ 在オークランド日本国総領事公邸
 - ・ バイアダクト・ハーバー等ウォーターフロント開発視察
 - シンガポール(ビジネスパートナー都市)
 - ・ イーシュン・ジュニアカレッジ
 - ・ シンガポール政府都市再開発庁(URA)
 - ・ シンガポール留日大学卒業生協会(JUGAS)
 - ・ スイ・レイ・シン元在大阪シンガポール総領事
 - ・ 在シンガポール日本国大使館
 - ・ シンガポール政府公益事業庁(PUB)
 - ・ マリーナ・サウス地区開発
 - マニラ市(ビジネスパートナー都市)
 - ・ フィリピン政府観光省
 - ・ フィリピン・アミューズメント・アンド・ゲーミング公社(PAGCOR)
 - ・ 在フィリピン日本国大使館
 - ・ スービック湾都市開発庁(SBMA)
 - 上海市(ビジネスパートナー都市、万博開催都市)
 - ・ 上海港国際クルーズ・ターミナル公社(SICT)
 - ・ 上海市交通運輸港口管理局表敬訪問
 - ・ 黄浦江・外灘地区
 - ・ 上海市人民代表大会常務委員会表敬訪問
 - ・ 上海市旅游局表敬訪問
 - ・ 上海世博会事務協調局

はじめに

平成21年1月31日から2月10日の11日間、アジア太平洋地域のオークランド市、シンガポール、マニラ市、上海市を訪問し、今後の大阪市政との実務的な連携・交流の促進につながるよう、国や市政府機関における都市開発、経済開発、観光関連等のトップレベルの方々をはじめ経済団体、大学等関係者の方々とお会いし、各都市における都市政策を調査、意見交換してまいりました。

今回の調査にあたっては、これまでの議長出張とは幾つかの違った観点から訪問先や内容を考えました。

まず、**アジアにターゲットを絞った**という点です。これは、大阪市がアジアへ向けてと言いながらも、これまで本当にアジアとの関係を重視してきたのかという思いからで、グローバル社会の中で成長著しいアジアの諸都市が重要な存在になっている中、大阪港での取引、ものづくり企業、観光産業など、わが国の中でもアジアとのつながりが傑出している大阪こそ具体的な連携を図っていく必要があると考えたからです。

次に、これまでのように先進事例を調査し、知見を深める、また単に友好を深めるということではなく、経済、文化・観光、教育など大阪市行政の**実益につながる都市間連携を強化すること**に軸足を置くこととした点で、その結果、アジアのビジネスパートナー都市(BPC)に絞りました。当初、急成長を遂げているインドへの展開を具体化させるために、BPCであるムンバイ市を計画していたところでしたが、テロ事件の影響もあり、今回は断念し、その代わりに、BPC提携に向けて協議を進めているものの、最終合意になかなか至っていないオークランド市を市・議会を代表して訪問し、直接商工会議所の会長と会って提携協議を詰めることとしましたが、それも大阪市の実務的な施策を具体的に進めたいという思いからであります。

そして、出張に合わせて実際に**行政サイドと一緒にした具体的な活動**として都市プロモーションやビジネス提携等をし、大阪市の考えや魅力を直接伝えたいと考えました。

こうした観点から、事前に多くの理事者とアジア諸都市の現状や大阪市との施策連携の現状や課題などについて研究し、具体的にアジアのどこの都市とどのような連携が可能か、またどのようなプロモーションが可能かなどを議論してまいりました。

その結果、アジアのビジネスパートナー都市であるシンガポール、マニラ市、上海市、そしてオークランド市を選び、観光交流や大阪企業の進出・業務提携や大阪への企業進出などのビジネス交流、都市開発や技術交流などに関して、調査、意見交換することとしました。その内容を以下に報告いたします。

オークランド市

◆ ニュージーランド・オークランド市の概要

○ニュージーランド(NZ)の概要

ニュージーランドは日本の約3/4の国土に、約430万人の人口を持つ国。国会は一院制で、首相は現在国民党のジョン・キー氏が務めています。

イギリスの植民地化以来、「イギリスの海外農園」として農産物輸出による豊かな経済発展を遂げていましたが、1970年代にイギリスの EEC 加盟により輸出市場を失い、また二度の石油ショックを受け、経常収支が大幅に悪化し、これを背景にその後、税制改革や各種規制緩和などの市場原理を活用した経済政策、いわゆる「小さな政府」への移行がなされたのが有名な国です。

主要産業は畜産を中心とした農業で、最近ではバイオ関連産業や「ロード・オブ・ザ・リング」を代表とする映画産業などが盛んになってきています。

○オークランド市

その最大の都市であるオークランド市は面積637km²、人口は市内で約43万人(従業人口35万人)、オークランド都市圏で139万人(同70万人)。主要産業は不動産やビジネス関連サービスを筆頭に、金融・保険、製造業、卸売業、通信、小売業と続きますが、創造産業、ICT、バイオテクノロジーが経済成長のキー産業となっており、創造産業で従業人口全体の5%、ICTで6%を占めるようになっています。

「city of sails」と呼ばれ、美しいハーバーに13.5万艇のヨットやボートがあるといわれているように、世界のどの都市よりも多い一人当たりのヨットやボートを持つ、文字どおり「帆の都市」という印象を受けました。市内人口でみれば、3人に1艇、都市圏人口でみれば10人に1艇所有している計算になるほどで、アメリカズカップを過去2度開催したのもうなずけることで、ウォーターフロントには、本当に立派なクルーズボートなどが停泊しており、娯楽に対する文化の違いを痛感いたします。

温暖な気候、豊富な労働力、優れた教育環境に恵まれ、そして市内中心部にあるオークランド・ドメインと呼ばれる一大公園や近郊にある多くの島々、オークランド湾に沿って点在するヨットハーバーなど自然に恵まれ、リゾートにも適した都市で、ニューヨークにある Mercer というコンサルティング会社が毎年調査している「quality of life」の2007年世界ランキング第5位を獲得しているとおり、海を活かして住み、楽しむのに最適な都市です。



オークランド市東部のマリーナ



オークランド市中心部にある広大な緑地「オークランド・ドメイン」より市街地を望む

2月2日(月)

◆オークランド商工会議所

面談相手:オークランド商工会議所 バーネット会長

在オークランド日本国総領事館 岡部総領事

○ビジネスパートナー都市について

大阪市では 1988 年の香港との提携を皮切りに、成長を続けるアジア太平洋地域における経済ネットワークを構築するために、これまで13都市とビジネスパートナー都市提携を進めてきました(大阪、香港、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、マニラ、ジャカルタ、ソウル、上海、ホーチミン、ムンバイ、メルボルン、天津)。これは、自治体のリーダーシップの下、民間レベルにおける国際経済交流を促進していくための両都市の経済関係機関が主体となった新しい形の都市間連携で、この都市間ネットワークを活用して大阪の中小企業の国際化対応や活性化、相互の都市の経済発展を図ることを狙っているものです。

○オークランド市との BPC 提携の意義・経過について

世界的な経済恐慌が 2008 年秋以降急速に進んできていますが、長期的にはアジア太平洋地域における人口や市場の拡大など経済発展は世界の成長エンジンとして不可欠な存在であります。

これまでオセアニア地域の中では、メルボルンが唯一の BPC でありましたが、ニュージーランドは 2000 年にシンガポールと包括的自由貿易協定 (FTA) を締結し、2005 年にはタイと経済緊密化協定 (CEP) を締結。さらに、2008 年には中国とも FTA を締結、2009 年にはオーストラリアと共同で東南アジア諸国連合 (ASEAN) と FTA を締結するなど、アジアにとって重要なビジネスパートナーとなってきています。

特に、2008年5月にはクラーク首相が来日、福田首相と会談し、二国間協定 (EPA) について検討することとなり、日本企業にとっても関心が高まってきているところです。

ニュージーランドから見て、日本はオーストラリア、アメリカに次ぐ3番目の輸出先で乳製品、食肉、木材、果物などが輸出されています。日本からは機械設備や自動車、電子・電気機器、繊維などを輸入しており、オーストラリア、中国、アメリカに次ぐ4番目の輸入先で、最近ではバイオ関連産業も活発で、大阪市の重点産業とも関係してくると思われます。オークランドはニュージーランド最大の都市で、ビジネスの中心都市でもあることから、昨年来、提携の可能性について、オークランド商工会議所と協議を重ねてきたものです。

○オークランド商工会議所との BPC 提携と意見交換

- ・ 岡部在オークランド日本国総領事も同席いただき、オークランド商工会議所バーネット会長と大阪国際経済振興センター (IBPC大阪) との間で、大阪市とオークランド市の BPC 協定の締結と調印を行いました。
- ・ バーネット氏は商工会議所の会長であり、かつオークランド広域自治体の議会の副議長 (選挙で選ばれた executive councilor) であり、政治的にも共通した立場にあることがわかり、議会としても接点・ネットワークができました。



オークランド商工会議所・バーネット会長と

- ・ 今回訪問して初めて知ったのですが、過去、オークランド市から大阪商工会議所に2年間スタッフを送りこみ、知識や技術を取得後、そのスタッフがNZのある商工会議所の会頭とられたように、大阪とはかねてから緊密な交流があり、国同士ではなく地域・都市同士で実質的な経済交流を行うことこそが意義がある点について、バーネット会長も我々と同じ考え方を持っておられ、このBPC提携を契機に親密な交流を推進できることを期待している旨の挨拶がありました。
- ・ 私からは、日本経済が縮小する中、アジア・太平洋地域を重要なパートナーとして視野に入れて、大阪企業の市場開拓や大阪への投資誘致に新たな可能性を探りたい旨を説明したところ、バーネット会長からは、NZがASEAN諸国とEPAを結ぶ中、昨年はニュージーランド首相とともに福田総理に会った結果、国政レベルでもEPAの可能性が出てきたように、地域レベルにおいても、今回の大阪のBPCネットワークに加盟することにより、経済交流にとどまらず例えばウォーターフロント開発なども含めて、大阪と具体的に産業やテーマを特定して交流していきたいという考えを示されました。
- ・ まず、その具体的なビジネス交流として、今夏に近畿のIT系協議会のメンバー企業が、ITソフトウェア開発のNZでの受注機会を発掘するために来訪するので、オークランド側でマッチングできそうな企業のリストアップをすることとし、それに向け大阪側の企業情報を提供し、ミーティングの工程表づくりを行うことを確認いたしました。



BPC調印後(左)左からIBPC大阪有田部長、バーネット会長、私、岡部総領事 (右)提携文書

- ・ また、岡部総領事からは、ニュージーランドのビジネス首都であるオークランドと活気ある大阪市とが BPC 提携を結べたことは非常に素晴らしく、この世界経済危機の際にこの提携により実体的な成果があがることを期待している旨の挨拶を頂き、今夏のミッション訪問にも大変興味を持っていただき、参加いただくこ

とも含めて、今後のオークランド市と大阪市とのビジネス交流の促進に協力いただける意向を示していただけました。

- なお、バーネット会長は経済団体の長であり、議員でもあり、かつて製鉄関係のビジネスに携わっておられ、日本で製鉄関連の都市へビジネスでよく行かれた経験からも、知識、技術、情報も活用しなければ無意味であり、姉妹都市という形で友情や文化交流の証として「握手する」のも良いが、ビジネス・経済開発などの具体的な取り組みを通じてベスト・プラクティスを作り上げていくため実務・実体的なビジネス交流こそ雇用創出や経済力強化にとって大切であることを強く訴えかけておられたのが印象的でした。

○オークランド商工会議所について

1856年の創立以来150年余りの歴史を誇る商工会議所であり、次の50年である2056年に向けて、地域経済の活性化と生活の質の向上に向けて行動することとされています。

高速道路網計画の完成に向けたキャンペーンから、地域エネルギーの供給システムの確保、高度人材育成のための教育・研修・移民システム、企業の生産性向上促進、国際最高クラスのイベント・会議・展示会やツーリストを誘致できるインフラの改修や都市再整備(国際級のスタジアム、ウォーターフロント開発、都心業務地区(CBD))のための政府組織の効率化に取り組んでいく予定となっています。

単に変化のためのアイデアを発掘するだけでなく、実行に移すことができる環境整備をしていくことを促進しておられ、会員企業へ機会・製品・サービスの提供を通じて、「ビジネスでベストになれるように“be the best that you can be in business”」というスローガンを出されており、これにちなんで、5つのプログラムをサービスされています。

- ① b-heard: ビジネスに関係する制度や規制などについて会員企業から意見を聞き、国や地方政府に対して陳情活動などを行う(請願、政府への意見書提出、経済報告書、ニュースレターなど)
- ② b-connected: 成功事例、経済情勢、研修、政治的行事など様々な分野にわたってアフター5の交流など非公式なものも含めて年間60以上のイベントを実施する。(ビジネスイベント・ネットワーキング、販促機会、マーケティングサービス、オンライン会員名簿など)
- ③ b-fit: 行政手続きに関するFAQから研修コースまでオンラインのアドバイスや情報提供サービスを行う(ビジネス研修、デジタル機器活用法、雇用プログラム、アドバイス・ヘルプラインなど)
- ④ b-global: 22,000の商工会議所連盟のネットワークを活かして海外市場、海外投資家の発掘をサポートする(書類作成、見本市、ミッション、輸出入アドバイス、秘書サービス、中国向け貿易サービスなど)
- ⑤ b-ahead: 会員企業向け・会員同士のディスカウントサービス



6
オークランド商工会議所

◆ オークランド大学

ニュージーランドは、80年代「小さな政府」として、規制緩和や民営化を中心とした行政改革を行い、財政危機を乗り越えたと評価され、日本をはじめ各国から行政改革のモデルとして取り上げられた国です。

その後、25年ほど経過し、小さな政府として一定の成果をあげたものの、最近ではその反動も出ているとも聞いており、日本がこの間進めてきた規制緩和や民営化などの構造改革に伴う自治体改革についても、今後、NZでの経験も踏まえて検討していく必要があると考え、NZの行政改革・民営化の概要やその結果、そして現在の評価について中立的、学問的見地から伺うため、オークランド大学を訪問いたしました。



オークランド大学



オークランド大学ビジネススクール

面談相手： オークランド大学

ビジネススクール 経営・国際ビジネス ホイッター教授

経済学部

ヘイズルディン教授

国際関係部

スピーディ準部長

○ニュージーランドの行政改革の経過について

1980年代以前のニュージーランドは、鉄道、郵便、電力などの社会インフラが政府・省庁により直接運営されており、また、補助金や経済的規制により政府が民間経済を大きく統制していました。一方で、医療や年金をはじめとする社会保障制度がすべて国民の税金で運営され、経済活動とセーフティネットのいずれの側面からもいわゆる「大きな政府」として国家運営がなされていました。

しかし、1973年に主要輸出相手国イギリスがEECに加盟した結果、NZの輸出は大きく落ち込み、70年代以降は経済・財政とも急速に悪化し、これに対処すべく75年からのマルドゥーン国民党政権はエネルギー開発大規模プロジェクトによる経済浮揚を目指したものの、好転せず、かえって政府支出の膨張により84年には財政赤字がGDPの9%に達するまで収支が悪化しました。

こうした状況の中で、1984年に第一次ロンギ労働党政権が、イギリスのサッチャー、アメリカのレーガンに代表される効率的な「小さな政府」という世界の趨勢を追うかのように、当時の蔵相ロジャー・ダグラスの名前を取った「ロジャーノミクス」とよばれる、自由主義・競争主義・市場主義を中心的な考え方とした徹底した行財政改革に踏み出すこととなったものです。

○行政改革に関する意見交換について

- ・ 行政改革の理由について、NZでは財政危機への対処、民間市場における産業育成の両面があり、どちらかと言えば、財政危機のためにやるしかなかったという側面が強いのですが、それで本当に正当化できたかといえば、むしろイデオロギーとして行革の流れが作られたというのが実際のようなようです。
- ・ 評価に関しては、小さな政府をめざし民間部門への事業切り離しのために、官民、国内外も自由・公平に競争できるステージを作ったが、狙った効果を発揮してもらえないような外部からの参入はなく、公的債務は相当減ったものの、1984年からの 10 年間の徹底した民営化や規制緩和による改革をあまりに拙速にしすぎた結果、十分な政策設計や議論ができず成功したといえない、そこまでやる必要は無かったのではないかというのが現在の評価です。
- ・ 負の側面として、例えば、テレコム・ニュージーランドや鉄道は、国有から民営化したのですが、資産を売却して利潤を追求しすぎ、株主中心主義に傾斜したためサービスは低下した。テレコム・ニュージーランドは国内へ再投資をせず、海外へ投資を向けたという問題を指摘されました。最もひどかったのは鉄道で、民営化した結果、海外資本が安く買収し、土地などの資産を売却して利潤を上げたが、国内に再投資せず、結果として大きな非効率の組織から小さな非効率の組織へ変わっただけで、利益を上げる手段としての民営化であったようです。
- ・ こうした結果、以前、オーストラリアとニュージーランドは1人あたりGDPは同等であったものが、あまり多くの改革をしなかったオーストラリアが今では30%上回っているという評価もされています。
- ・ 一方、一部成功した例として、郵政を挙げられました。これは民営化でなく国有企業化(SOE: State Owned Enterprise)をして成功したもので、民間企業の経営を取り込んで、利潤をより上げるように経営を改革した結果であるとされています。また、基幹となる送電網を国有のままにして、その他を民営化した電力会社では、国との関わりを持ちながら地域への投資がなされ、かつ企業化された結果、成功した事例とされています。
- ・ ホイッターカー、ヘイズルディン両教授とも、民営化を再考するのは正しい議論で、民営化が全ていいとは限らず、NZではSOEという仕組みをうまく併用しているとのことでした。
- ・ 組織の規模や効率性という点に関しては、小さな政府として民営化により職員数は減ったかといえば、切り離れた事業部分は減ったが、規制緩和を管理する業務量が増え、実質的には増えたとのことでした。



ホイッターカー教授とのミーティング



中央右から、ホイッターカー教授、ヘイズルディン教授、スピーディ準部長

- 次に、世界経済危機に関して、オークランドで現在なされている議論としては、4つの大型プロジェクトー鉄道電化、交通統合チケットシステム、ウォーターフロント開発、地下自動車トンネルといった将来の大型投資をどうするかという点だそうです。減税による景気刺激を世界経済危機の前に政府が約束したが、現在、5カ年先の公共インフラ投資を先行させたいとも言っており、財政が厳しい中どうやって実現するのか議論が沸騰しています。

- 具体的には、鉄道電化については国と地方が折半負担し、地方は1リットルあたり1セントの燃料税を導入して進められ、統合チケットシステムも進められるようですが、ウォーターフロント開発は数年遅らせるような記事が新聞紙上にぎわせていました。

- また、空港への渋滞緩和としてハーバーブリッジの西側にバイパスを地下トンネルで作る計画に対しても、コストが当初計画より2倍になる見込みとなり、計画を廃棄するか別の方法で計画を見直すかなどが議論されています。

- 議会のチェック機能についてですが、上記のようなプロジェクトは最終的には国が決定しますが、地方負担もあるため、国レベルでの審議だけでなく、オークランド市議会側も、費用と便益を相当厳しく見積もらせて、自分たちの生活へのリターンがどの程度あるかなど、事業計画や執行が適切であるかどうか、市民によるチェックは厳しく行われているようです。また、NZではチェック機能として監査は厳しく行われますが、行政の役割は必ずしも利潤を大きくすることだけではないため、政策の決定に対しては、年次計画の策定の際に公共性や効果についてしっかり議論し、最終的には大臣が決めます。事業の執行は大臣が任命する首席行政官(CEO)が大臣と契約を結んで行い、アウトカムやアウトプットの達成でチェックする仕組みになっています。以下に、行政改革等の概要を示します。



世界経済危機が公共事業へ与える影響を論じる記事



手前が市内を走る鉄道



市内西部地区にあるハーバーブリッジ

○行財政改革の概要

労働党政権の行政改革は民間経済活動への政府の介入をやめ、官から民へとサービスの担い手を移すことにより、民間経済部門を活性化し、政府の財務体質も改善させようとするものでした。

鉄道・郵便・電力などの収益的事業を省庁から分離し、国を株主とする国有企業化(SOE: State Owned Enterprise)し、その後、民間に株式を売却して完全民営化するというステップを踏み、公的部門の縮小を図るものでした。

SOE となったものの主な事業として、郵便、発電、気象予報、航空管制、国有農場、鉄道などがあり、完全民営化された主なものには、電信電話→NZ テレコム、石油公団→ペトロ・コープ(ロイヤルダッチ・シェル・グループ)、郵貯銀行→ポストオフィス・バンク、NZ 航空、NZ 製鉄、政府印刷局→GP・プリント、NZ 銀行などがあります。

一方で、民営化による弊害が出たため、NZ 鉄道のように再度国有企業化されたものもあります。1982年に国有企業化されたNZ 鉄道は1991年に分割され、その後1993年には完全民営化され、1995～2004年にTranzRailという民間会社で経営された後、2008年に再度国有化され、現在、KiwiRailという国有企業が事業をしています。その間、安全面の問題が生じたり、メンテナンスに手をかけず切り捨てていった結果、再度国有化されたように、民営化の負の側面が出た象徴的な事業です。

1990年(～1999年)に国民党政権に変わってからは、社会保障、福祉、医療、労働などの分野のサービスに市場原理を導入して、税の効率的使用が追求されました。

民営化の流れの他に、縮小された公的部門の効率化として、民間のマネジメント原理を導入することとして、中央省庁のコア部門に対してCEO制が導入されています。これは大臣が省庁の事務次官に相当するCEO(首席行政官)に対して達成すべき業績(performance)を指示し、CEOはその責任を負う一方で、必要な権限を付与され、業績報告を行って、国民に対する説明責任を果たす仕組みであります。

その説明責任の基準になるものとして、業績に関する指標の設定とアウトプットの達成目標を明確にしており、最近では「アウトプット」偏重から「アウトカム」の設定やその達成に向けた政策を示すようになってきています。

こうした改革の結果、1988年にインフレの沈静化、1993年からは公的債務の減少、1994年には財政収支の黒字化、6%の経済成長など良い面もありましたが、経済成長は1996年以降減速し、1998年はマイナス成長へ転じ、失業率の上昇という悪い要素が現れ、必ずしもこうした政策が良いものとして評価されるべきものかどうかという感があるところです。

1996年の国民党の連立政権、2000年の労働党政権からは、国有企業化は構わないが新たな完全民営化は行わないことや、国民党政権時に進められた社会保障等への市場原理の導入を止めるなど改革への反省が現れ、流れをスローダウンさせる政策転換が行われてきています。これは、規制緩和や民営化において、内外ともに全てを平等に取り扱うプラットフォームを作り、外国企業の参入を認めた結果、国有化企業が外国資本の手に渡り、資産の切売りや資本の国内再投資が行われないなどの国民の不満が現れた結果でもあるようです。

○地方自治体改革について

地方自治体改革も1989年の自治体修正法の下に、国の改革と時期を同じくして行われ、それは自治体の数を大幅に削減したこと、公的サービスの民営化などの外部化を進めたこと、そしてサービスの質向上のために説明責任を徹底したことが柱になっています。

NZは中央政府と地方政府の2層制で、地方政府は改革以前には、地方自治体、地方議会、特別事業体な

ど 800 ほどの組織が存在していましたが、現在、広域自治体12 (regional council)と地域自治体74 (territorial authority)の86まで縮減されました。広域自治体と地域自治体は日本の府県と市町村のように2層構造をなすのではなく、前者は環境保護や広域交通、資源管理などの規制機関の色合いが強く、後者は地域計画、上下水道、道路・駐車場、ごみ収集、公園、図書館などいわゆる日本の「市」に該当するもので、両者は明確に権限が分けられています。

公的サービスの外部化としては、それまで約7割を直営で行っていたものを、SOEの地方版とも呼べる「LA TE」(自治体企業体:例 上下水、鉄道)が約2割、その他企業が約5割を実施し、直営は3割弱にまで減少しています。

説明責任の面では、国と同様、政策の決定部門と政策の執行部門の明確な区分を基本にしているのが特徴です。政策の決定部門は議会であり、議員は選挙で選ばれ、オークランド市では議長が市長を務め、政策の形成、年次報告書の作成・公表(計画と業績)、予算のコントロール、行政運営の監視などを司ります。政策の執行は、国と同様、行政の最高責任者となる首席行政官(CEO)を議会が契約・雇用して担当させます。CEOは議会との契約に基づき、議会の決定した年次計画を執行する責任を負い、行政の職員はCEOが任用するシステムをとっています。また、年次計画については、目的や達成目標、業務の範囲・内容、コストなどを盛り込み、その作成段階で住民の意見を聴取するとともに、結果報告も住民に公表し、成果を評価できる仕組みになっているのが特徴です。



中央から右へ:ヘイズルディン教授、ホイッター教授



ビジネススクールの前で

○最後に

ホイッター教授は日本・イギリスの企業統治に関する研究をされており、現在、日本・イギリスの企業行動に関する本を執筆中とのことで、グローバルスタンダードの競争社会の中における課題についてまとめられる予定です。日本企業に関心が高く、日本企業とのネットワークを作っていけないか、また、夏に訪問予定の IT ミッション団と議論したいという意向があり、その方向で検討することとしました。

教授は以前同志社大学のビジネススクールに所属して、MOT講座を立ち上げられたこともあり、現在も客員教授として毎年京都に来られるので、今後、その機会を生かして大阪市や在阪企業との交流も促進できればと考えています。

NZ の民営化を中心にした小さな政府への改革については、国の財政危機という事情により収入確保の面から取り組まなければならない、一定の成果はあったものの、拙速にしかも深い議論をすることなく実施した結果、

さまざまな負の側面—特に行き過ぎた市場資本主義によるもの—も出てきて見直されているというのが印象的で、まさしく、今、「大きな政府」、「小さな政府」ではなく「スマート(賢明)な政府」が求められていると感じました。

◆ ウォーターフロント等都心再生視察・在オークランド日本国総領事公邸訪問

オークランド市は「未来に向けた都心の再生」というプロジェクトに取り組んでおり、この10年間で国際的にも活力がありダイナミックなビジネスと文化のまちを目指すことをビジョンにしています。特に、高質な都市環境づくりの一環として、オープンスペースをより多く創出し、歩行者に快適な空間づくりに取り組まれており、都心を歩いても、幹線道路での歩道の幅員が広く、また、荷捌きのための停車帯が確保されています。また多くの小街路を歩行者専用とされ、両側に路面型の店舗を配置して人に優しく歩いて楽しい空間ができています。人を中心とした都心再生の一つのモデルであるような気がいたしました。

また、バイアダクト・ハーバーには大型のヨット、クルーザーが実に沢山停泊しており、訪問時にはヨットの「ルイ・ヴィトン・カップ」が開催されていたこともあり、アメリカ籍のクルーザーも目に付くほどで「city of sails」、そして市民とマリライフの距離感が非常に近いことに驚き、独特の生活の価値観、時間の流れのようなものを感じた次第です。



都心の歩道と駐停車帯



バイアダクト・ハーバー



都心の歩行者専用の小街路

また、オークランド商工会議所とのBPC提携の調印に同席いただいた岡部総領事から総領事公邸にご招待いただきました。公邸はオークランド中心部より車で30～40分の海辺の住宅地ミッションベイの東にあります。オークランド大学での議論を説明しましたところ、岡部総領事も市場中心の資本主義の行き過ぎに対するNZでの世論があることや広域自治体が一定のインフラ等の計画・整備の権限を有しているながら、こういった施策に対しても住民の声をどのように吸い上げるかということが議論になっているとのことで、地域自治体という地方の役割についていろんな声が出てきているということでした。オークランド市はまだまだ日本とのビジネス交流が盛んでなく、今夏の大阪からのビジネスミッションとの交流をはじめとして、大阪市とオークランド市のBPC提携を実りのあるものにするに関心や期待も持っていただけ、有意義なミーティングを持つことができました。



総領事公邸にて